

〈宮城・ソニー仙台〉

労働者の団結と連帯でリストラ阻止の包囲網を 松田隆明

電機大リストラは東日本大震災の被災地でも猛威をふるっている。私たちソニー労働組合仙台支部は、震災雇い止め撤回闘争に続いて、地域をあげたたたかいに奮闘し、少しずつ前進を切り拓いている。

震災雇い止め撤回闘争に勝利、さらに1万人リストラの新たな攻撃が

ソニー(株)仙台テクノロジーセンター（以下、仙台 TEC）は、1954 年（昭和 29 年）に宮城県誘致第 1 号企業として同県沿岸部の多賀城市に設立された。磁気テープの生産などで急成長し、東日本大震災（2011 年 3 月 11 日）の前までは 2000 人規模の研究開発から製造まで行う宮城県屈指の世界的大企業であった。

ソニーは震災翌月の 4 月 27 日、津波による被害などを理由に、研究開発機能のほとんどを厚木 TEC に移管するなど製造子会社を含めた大幅な事業縮小、それに伴い約 230 人ものソニー(株)正社員を広域配転する計画を発表し、押し進めた。製造子会社の非正規社員には、復旧作業に一定のメドがつくや、雇い止めが通告された（ソニー労組仙台支部の調査では約 150 人）。多くの非正規社員が雇い止めに応じて行くなか、「納得できない」「正規登用の約束を守れ」と、期間社員 22 人がソニー労組仙台支部に加入してたたかいに立ち上がった。ほとんどが 20 歳代から 30 歳代の青年労働者、低賃金（交代勤務で年収約 270 万円）でソニーのモノづくりを支え、震災直後から復旧作業に奮闘していた。ソ

ニーのハワード・ストリンガー会長兼社長（当時）の年間総報酬は 8 億円を超えるもので、その半額で全期間社員の雇用が維持できる。津波による被害のほぼ全額は保険で補填される。未曾有の大震災で、少なくない地元中小企業が被災しながらも雇用を守るために奮闘するなかで、体力のある大企業が雇用責任を果たさないことに批判と怒りが広がったことは言うまでもない。

1 カ月の細切れ契約による厳しいたたかいだったが、宮城県春闘共闘会議（以下、県春闘）をはじめ地域をあげた支援に支えられ、「非正規労働者全体の問題」「日本の雇用の在り方を問う、将来の世代に関わる問題」との訴えは全国に共感が広がり、国会を動かし、菅直人首相（当時）からソニー調査の答弁を引き出し、厚労省による啓発指導は 10 回を超えた。「支援する会」も結成され、地元・多賀城で 300 人を超える集会・デモなど、ソニーを世論と運動で包囲し解決を迫り、2012 年 3 月 27 日の団体交渉で、雇い止め撤回、再就職支援やソニー孫会社での正規雇用など、雇用責任を果たすことで合意に達し、事実上の勝利解決を勝ち取ることができた。

この団交の数日前、ソニーは期間社員の組合員が所属する 100 %子会社の分割譲渡に関する基本合意締結を発表、「化学事業売却」などと報道された。4 月 1 日付で平井一夫氏が社長兼 CEO に交代する新体制となり、同 12 日、「ソニーを変革し、エレクトロニクス事業の再生、成長と新たな価値創造をめざす」として、事業譲渡などで「ソニーグループ全体で、2012 年

度には全世界で約 10,000 人の人員削減」を見込んでいと発表した。

たたかう仲間の絆、団結と連帯、地域をあげた闘いが展望を切り拓いている

化学事業の売却が9月末に強行され、仙台 TEC は、磁気テープ、光ディスク、業務用プリントメディアを生産する 800 人規模（当支部調査・推測）の事業所に縮小した。

ソニーは 10 月 19 日、「国内エレクトロニクス事業の構造改革」の新たな施策として、ソニーイーエムシーエス(株)美濃加茂サイトの 2013 年末閉鎖、同時に、ソニー(株)及び主要国内エレクトロニクス系連結子会社対象に「早期退職支援」実施などで、2012 年度内に合計約 2000 人名の人員減（半数の約 1000 人は本社を含む間接部門）を見込んでいと発表した。

仙台 TEC では、ほとんど全ての職場が「早期退職支援」（応募期限 2013 年 2 月末、特別加算金 40 カ月、再就職支援等）の対象となり、職場発表後、対象者（勤続 10 年以上、40 歳以上）に対して「キャリア面談」と称する個人面談がはじまった。

ソニーは 1998 年 3 月に「エレクトロニクスの強化・再編」などとして「経営機構改革」を発表して以降、「セカンドキャリア支援」や「早期退職支援」の実施など人員削減・リストラを繰り返してきた。2003 年度の「セカンドキャリア特別支援」(30 歳以上) が特別加算金のピークで、最高 72 カ月（50 歳以上、55 歳未満）だった。2010 年度の「早期退職支援」から対象職場を限定され、仙台 TEC では磁気テープの開発設計などの職場で「3 割人員削減」が発表され、執拗な退職勧奨が繰り返された。

これまでのリストラで早期退職を拒否した労

働者などは、「キャリアデザイン室」などと称する人事管轄の部署（以降、キャリア室）に移され、社内のほかの部署への「就職活動」や自己啓発を強いられている。在籍期間が長くなると、査定や降格によって賃金や一時金が減額となり、退職金など生涯賃金が大幅な減額となる。「早期退職支援」では毎回対象職場になっている。

今回の「早期退職支援」では、これまでにない執拗な退職勧奨が行われ、当支部への相談が相次ぎ、組合加入も前進した。

相談案件は共通しており、「早期退職はこれが最後かも」「あなたにやって頂く仕事がない」「人事と異動先を探す」「再就職も斡旋する」「仙台 TEC はこの先どうなるか分からない」など、異動か早期退職を迫る。退職の意思がないことを伝え、異動先を探すプロセスに入る。次の面談で異動先が見つからないと言われ、人事面談、常駐する再就職支援会社で斡旋内容などの説明を受けさせられる。それでも退職に応じないと、「会社の厳しい状況が分かっているのか」と何度も面談が繰り返される。「退職」の直接的な言葉を使わないまでも、被勧奨者は退職かキャリア室を覚悟し、追い込まれて行く。

こうした退職強要を受けた労働者が、組合に加入してたたかいに立ち上がった。県春闘はじめ地域の各団体に支援を訴え、震災雇止め撤回闘争のような地域をあげたたたかいを進めている。2013 年 1 月 11 日（金）から、毎週金曜日に仙台 TEC 前や多賀城駅前での早朝宣伝行動を続けている。県春闘、塩釜地方労連と連名で、仙台 TEC、宮城県、厚労省などへの申入れ行動を行い、多賀城市議会や県議会でも取り上げられ、宮城県も厚労省も調査や啓発指導に動いた。仙台 TEC は事業縮小、リストラ・人員削減を進めながら、その一方で、遊休施設 7

棟を「みやぎ復興パーク」に貸出して震災復興への貢献をアピールしている。しかし、地元では「復興パークを隠れ蓑に完全撤退の準備を進めている」との噂が広がっており、地元の労働団体や市民団体からも大きな支援を頂き、連帯したさまざまな行動を展開している。

こうしたたたかひのなかで、組合員全員が退職強要をはね返し、新たな職場を勝ち取った。仙台 TEC のキャリア室の全労働者 12 人に異動先が提示され、数人の組合員が解放された。組合に加入せず 1 人で退職強要にたたかってきた労働者や、キャリア室の労働者には、家族別居を強いられる転勤出向や、健康状態を無視した業務などが提示されている。

たたかひのなかで確信を深めた組合員が、こうした労働者の相談に応じ、組合員が組合員を増やす貴重な前進が生まれている。5 月 29 日の全労連・東京地評争議支援総行動への参加も決意している。

労働者の団結で、点から線、線から面へ世論と運動で大企業を包囲しよう

私たちソニー労組仙台支部は、1961 年に分裂攻撃を受け、超少数派の第 1 組合である。それでも、地域のたたかう仲間と連帯し、分裂攻撃とたたかい、不当解雇に勝利解決を勝ち取った。女性の働く権利の獲得にも奮闘し、パート制度が導入されてからは、有期社員の正規登用、賃上げ・一時金引き上げなど処遇改善に取り組み、1994 年の雇い止めを撤回させ、正社員同様に 65 歳までの再雇用制度を実現した。2009 年の派遣切りでは、派遣労働者を組合に迎え入れて、直接雇用は実現できなかったものの雇用責任を果たさせるなど納得できる条件で勝利解決できた。常に弱い立場の労働者に寄り添って、

差別のない職場の構築に奮闘してきた闘いの積み重ねにより、国内関連会社の正社員、非正規社員、部なし管理職にまで組合員資格を認めるまで組合規約を前進させることができた。そのことが震災雇い止め撤回闘争で子会社の期間社員を組合に迎え入れ、団体交渉での自主解決につながった。たたかひのなかで組合が成長し、勝利解決の経験が確信となり、たたかう仲間の絆を深め、新たなたたかひに踏み出す勇気を与えているように思う。

いま、組合員の安定した仕事の確保、仙台 TEC での安定した雇用の拡大、それにつながる新規事業の立ち上げ、キャリア室の閉鎖を求めて運動に取り組んでいる。

それには、東京本社の決断が必要である。さらに団結と連帯を深め、世論と運動を広げ、ソニーを包囲するたたかひが重要だと考えている。5 月 29 日の全労連・東京地評争議支援総行動は、なんとしてでも成功させたいと思って取り組んでいる。

電機情報産業の大リストラが広がっており、ソニーだけの問題ではなく、日本の産業全体に関わる問題だと認識している。労働の規制緩和を先行するもので、全労働者、将来の世代に関わる重要な問題だと考えている。

このような投稿の機会を与えて頂いたことに感謝したい。微力ではあるが、点から線、線から面、たたかう仲間の団結と連帯を広げ、原則的な運動で、電機大リストラの撤回、解雇自由社会の阻止、誰もが人間らしく働き続けられる社会の実現を目指して、その運動の一翼を担えるよう奮闘する決意である。

(まつだ たかあき・電機連合・ソニー労働組合仙台支部執行委員長)